

## 令和3年度事業報告書

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

### 第1 組織運営状況

平成24年1月27日に当センターを設立し、令和4年1月に10周年を迎えた。設立年度末の会員数は、正会員4名、賛助会員8団体であったが、現在は正会員5名、賛助会員18団体となり、規模を拡大し漁業の担い手の確保育成に取り組んでいる。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの規模縮小等があったが、オンラインでのイベントを開催するなど新たな切り口での就業者対策を行った。会員等、組織体制は下記の通りである。

#### 【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員5名、賛助会員18団体

理事 5名（うち1名は代表理事） 監事 2名

正会員	小坂 智規（代表理事） 三浦 秀樹（理事） 土屋 和（理事） 納富 善裕（理事） 松本 冬樹（理事）
賛助会員（団体）	全国漁業協同組合連合会 一般社団法人大日本水産会 株式会社アール・ピー・アイ 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 一般社団法人全国いか釣り漁業協会 全国さんま棒受網漁業協同組合 一般社団法人全国まき網漁業協会 一般社団法人全国底曳網漁業協会 一般社団法人全国近海かつおまぐろ漁業協会 一般社団法人日本トロール底魚協会 一般社団法人日本定置漁業協会 日本遠洋旋網漁業協同組合 一般社団法人海外まき網漁業協会 全国内水面漁業協同組合連合会 日本捕鯨協会 宮城県北部船主協会 くら寿司株式会社 日東水産株式会社
監事	田中 要範 平井 克則

**【令和2年度事業監事監査】**

令和3年6月22日（火）10：30～11：30（就業者センター事務所内）

- 第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算について
- 第2号議案 その他

**【第1回理事会】**

令和3年6月29日（火）10：30～10：45（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算案について
- 第2号議案 その他 賛助会員の入会について

**【社員総会】**

令和3年6月29日（火）10：45～11：00（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算について
- 第2号議案 その他

**【第2回理事会】**

令和4年1月28日（金）10：30～11：20（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 役員の選任について
- 第2号議案 会員の入会について
- 第3号議案 事務所の移転について
- 第4号議案 その他

**【第3回理事会】**

令和4年3月24日（金）13：30～13：55（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 一般会員の設定について
- 第2号議案 令和4年度事業計画案及び収支予算案について
- 第3号議案 その他

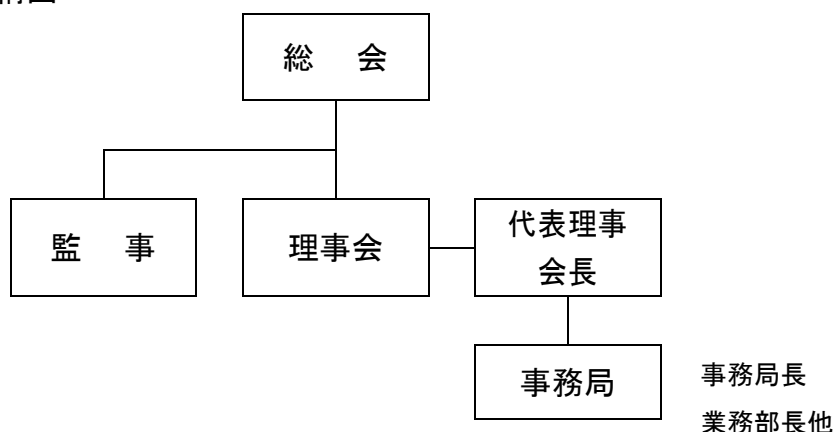
**【臨時社員総会】**

令和4年3月24日（金）13：55～14：10（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 定款の一部変更について
- 第2号議案 会費の金額の設定について
- 第3号議案 その他

## 【組織の機構及び事務局】

機構図



## 第2 事業実施状況報告

令和3年度において、水産業界の重要な課題である新規就業者対策及び漁船操業安全対策について、水産庁補助事業を通じ計画通り取り組んだ。また国の補正予算により令和4年1月、新規就業者対策にかかる追加交付決定を受け下記事業を実施した。

(1) 新規就業者対策としては、経営体育成総合支援事業（令和3年度当初予算）、漁業担い手確保緊急支援事業（令和2年度補正予算・令和3年度補正予算）を実施した。

予算名	補助金	
経営体育成総合支援事業 【令和3年度当初予算】	予算額	657,366千円
	実績額	657,366千円
漁業担い手確保緊急支援事業 【令和2年度補正予算】	予算額	104,487千円
	実績額	104,487千円
【令和3年度補正予算】 令和4年1月7日交付決定	予算額	115,599千円
	実績額	9,000千円
	次期繰越金	106,599千円（次年度へ繰越承認取得済）

・次世代人材投資（準備型）事業については、漁業への就業に向け、都道府県等が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に支援金（最大150万円/人）を支給した。

実績：12地域57名

(内訳) 岩手県4名 宮城県2名 神奈川県2名 静岡県21名 福井県1名  
京都府7名 徳島県3名 香川県4名 佐賀県2名 宮崎県8名  
鹿児島県1名 大日本水産会2名

・各都道府県に設置されている事業実施機関に対し、事業が円滑に行われるよう指導を行った。

実績：39都道府県 助成額 609,768 千円

・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業就業支援フェアを開催した。コロナ禍での開催となり、オンラインでの出展を取り入れた。また、会場内の人数を減らすため、開催回数を増やした。

・2月に大阪で開催した漁業就業支援フェアは、賛助会員であるくら寿司株式会社様にご協力いただきエンタメ型のイベントとし、ステージに上がった参加漁業者に質問を投げかけフリップを使って参加者にわかりやすく回答するなど各漁業者が自身をPRした。

実績：3都市5回開催 出展 151 (81) 団体 ( ) 内はオンラインでの出展数  
来場者数 337 名

- ◆東京 産業貿易センター浜松町館 10月2日 出展 46 (25) 団体、来場 134 人
- ◆大阪 OMM ビル 9月25日 出展 52 (31) 団体、来場 87 名  
グランフロント大阪南タワーA 3月5日 出展 14 (7) 団体、来場 38 名
- ◆福岡 JR博多シティ 10月9日 出展 31 (15) 団体、来場 51 名  
エルガーラホール 2月13日 出展 8 (3) 団体、来場 27 名

・漁業未経験者に対し現場研修を実施した。

実績：420名

(内訳) 沿岸漁業研修生 382名 沖合・遠洋漁業研修生 38名

・45歳未満または漁業への着業5年未満の新規就業者等に対し、漁業就業に必要な技術習得をする際に支援を行った。

実績：542名

(内訳) 資格取得講習会 471名 (58回)  
経営能力講習会 31名 (1回)  
安全操業講習会 40名 (2回)

・任期制自衛隊員向けの就職相談会が8月5日名古屋、8月19日、11月16日東京にて開催され、これに参加した。

・コロナ禍に対応し、令和4年4月採用希望のある漁業会社の情報をとりまとめ「協力企業情報 2021」を作成し、水産高校に配布した。併せて漁師.jpwebサイトに掲載した。

掲載企業：カラー版37社

・全国9校11回の水産・海洋系高等学校において漁業ガイダンスを開催した。うち4回はオンラインでの開催となった。

北海道小樽水産高校(OL)、宮城県水産高校、山形県立加茂水産高校、栃木県立馬頭高校、神奈川県立海洋科学高校(2回開催)、静岡県立焼津水産高校、愛知県立三谷水産高校(2回開催 OL)、新潟県立海洋高校、三重県立水産高校(OL)

・SNS (Facebook、Twitter、LINE) による情報発信をした。  
・水産高校卒業生からの先輩動画メッセージを企画し配信した。  
・日本かつお・まぐろ漁業協同組合と連携し遠洋漁業の実態を動画により紹介するシリーズ解説「遠洋漁師になるって夢を叶える動画っ！」を制作した。(配信は japan tuna 公式 YouTube チャンネルより)

・関係団体、漁業会社に協賛金を募り、漁業就業支援フェアに会場した水産高校生等にアンケートを実施し、回答者にクオカードを配布した。また、漁業ガイダンスに参加した高校生に対し、漁師.jp オリジナルグッズを給付した。

(2) 漁船の安全対策のため「漁船安全対策推進事業」を実施した。

事業名	補助金	
漁船安全対策推進事業	予算額	6,053 千円
	実績額	1,818 千円
	執行残	4,235 千円

・3月9日に安全点検マニュアル作成普及等検討委員会を開催した。  
・事故を未然に防ぐための「カイゼン講習会」を開催した。  
・コロナ禍により現地でのカイゼン講習会の開催が制限されるため、講習会の動画を YouTube で配信した。  
・安全点検マニュアルや普及策の作成にかかる調査を実施した。